

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉内 清信
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(87)2614
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 松原 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	27,882	22,483	40,081
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	641	3,540	485
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	513	3,675	2,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	282	3,351	2,385
純資産額 (百万円)	42,401	36,176	39,732
総資産額 (百万円)	103,297	98,120	101,900
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	7.43	51.65	30.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	36.7	38.9

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.01	4.58

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第82期及び第83期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、たな卸資産の増加があったものの、減販に伴う売掛債権の減少等により、前連結会計年度末比37億80百万円の減少となりました。

負債の部は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比2億23百万円の減少となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比35億56百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から36.7%となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和への期待感から株価の上昇や円安基調を背景に一部の業界において景気回復の兆しが見られるものの、本年4月施行の消費税増税、海外では欧州債務問題、米国の財政状況、新興国の景気減速等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社における事業環境については、金属チタン事業の需要が、航空機向けの在庫調整の長期化に加え、電力、造船等の一般工業向け需要の低迷と在庫調整等により依然として厳しい調整局面にあります。一方、機能化学品事業は堅調に推移しました。

このような中で当社は、役員報酬及び管理職賃金の削減、休業の実施による雇用調整助成金の受給、生産効率化、経費削減等収益改善に向けた諸施策を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比19.4%減の224億83百万円となり、損益については金属チタン事業の減販及び減産強化等を主因に前年同四半期に対し大幅に悪化し、営業損失31億25百万円、経常損失35億40百万円、四半期純損失36億75百万円となりました。

#### 金属チタン事業

前期後半より輸出スポンジチタンについては航空機のサプライチェーンにおける在庫調整及びスクラップ使用比率の増加に伴い需要低迷が継続し、チタンインゴットについても一般工業向けにおける需要低迷により、対前年同四半期比、各々販売量が減少しました。

スポンジチタンの稼働率については、販売量の減に対応し、昨年4月から生産能力に対し約60%、電力代の高い夏季以降（7月以降）については約50%、更に年末から約40%としております。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比27.2%減の153億49百万円となり、減産等による影響もあり30億64百万円の営業損失となりました。

#### 機能化学品事業

触媒関連製品の売上高は、増販及び円安により前年同四半期に対し増加しました。

電材関連製品については、一部の減販の影響により、売上高は前年同四半期に対し減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.0%増の71億33百万円となり、営業利益も前年同四半期比28.3%増の12億91百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,270,910	71,270,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	71,270,910	71,270,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	71,270,910	-	11,963	-	13,022

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,148,200	711,482	同上
単元未満株式	普通株式 26,010	-	同上
発行済株式総数	71,270,910	-	-
総株主の議決権	-	711,482	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三 丁目3番5号	96,700	-	96,700	0.1
計	-	96,700	-	96,700	0.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531	1,819
受取手形及び売掛金	10,162	5,283
商品及び製品	13,550	16,984
仕掛品	5,468	5,119
原材料及び貯蔵品	7,086	6,212
繰延税金資産	107	111
その他	1,147	703
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	39,048	36,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,478	27,520
減価償却累計額	10,699	11,389
建物及び構築物(純額)	16,779	16,131
機械装置及び運搬具	81,677	82,257
減価償却累計額	48,238	51,220
機械装置及び運搬具(純額)	33,439	31,036
工具、器具及び備品	2,414	2,433
減価償却累計額	2,021	2,089
工具、器具及び備品(純額)	393	343
土地	2,679	2,679
リース資産	9,514	9,198
減価償却累計額	3,058	3,256
リース資産(純額)	6,456	5,941
建設仮勘定	2,095	5,219
有形固定資産合計	61,842	61,353
無形固定資産		
ソフトウェア	216	179
その他	179	152
無形固定資産合計	395	331
投資その他の資産		
投資有価証券	208	52
長期貸付金	276	5
破産更生債権等	2,422	2,530
繰延税金資産	2	5
その他	146	157
貸倒引当金	2,442	2,544
投資その他の資産合計	614	206
固定資産合計	62,852	61,891
資産合計	101,900	98,120

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	1,142
短期借入金	27,576	33,356
リース債務	1,376	1,313
未払法人税等	249	106
賞与引当金	603	299
役員賞与引当金	0	0
事業撤退損失引当金	338	230
その他	1,706	1,351
流動負債合計	34,765	37,799
固定負債		
長期借入金	20,121	17,371
リース債務	5,358	4,891
退職給付引当金	536	492
繰延税金負債	451	446
資産除去債務	928	943
その他	6	-
固定負債合計	27,402	24,144
負債合計	62,167	61,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	14,944	11,036
自己株式	75	75
株主資本合計	39,855	35,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	29
繰延ヘッジ損益	252	16
為替換算調整勘定	9	53
その他の包括利益累計額合計	225	98
少数株主持分	102	130
純資産合計	39,732	36,176
負債純資産合計	101,900	98,120

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,882	22,483
売上原価	22,963	21,707
売上総利益	4,918	775
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	726	907
賞与引当金繰入額	59	51
退職給付費用	32	38
研究開発費	1,155	935
その他	2,116	1,967
販売費及び一般管理費合計	4,089	3,900
営業利益又は営業損失 ( )	828	3,125
営業外収益		
為替差益	159	-
物品売却益	25	18
未払配当金除斥益	2	2
デリバティブ利益	-	68
雑収入	41	36
営業外収益合計	229	126
営業外費用		
支払利息	361	341
為替差損	-	171
雑損失	55	28
営業外費用合計	417	541
経常利益又は経常損失 ( )	641	3,540
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	7	6
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	633	3,547
法人税、住民税及び事業税	147	138
法人税等調整額	36	9
法人税等合計	111	128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	521	3,675
少数株主利益	8	0
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	513	3,675

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	521	3,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	11
繰延ヘッジ損益	247	268
為替換算調整勘定	9	43
その他の包括利益合計	239	323
四半期包括利益	282	3,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	3,352
少数株主に係る四半期包括利益	8	0

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する重要な事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

第2四半期連結会計期間より、東邦マテリアル株式会社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めておりません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	26百万円	9百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,284百万円	5,188百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年5月1日付で、JXホールディングス(株)、新日本製鐵(株)(新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が7,150百万円、資本剰余金が7,150百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が11,963百万円、資本剰余金が13,022百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	21,092	6,790	27,882	-	27,882
セグメント間の内部売上高又は 振替高	745	9	755	755	-
計	21,838	6,799	28,637	755	27,882
セグメント利益	1,507	1,006	2,513	1,684	828

(注) 1.セグメント利益の調整額 1,684百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,349	7,133	22,483	-	22,483
セグメント間の内部売上高又は 振替高	677	4	682	682	-
計	16,027	7,137	23,165	682	22,483
セグメント利益又は損失( )	3,064	1,291	1,772	1,352	3,125

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額 1,352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )	7円43銭	51円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	513	3,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	513	3,675
普通株式の期中平均株式数(株)	69,074,383	71,174,178

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業にかかる基本合意)

平成26年1月22日開催の取締役会において、サウジアラビア王国(以下、「サウジアラビア」)に本店を有する、The National Titanium Dioxide Company Limited(以下、「Cristal社」)及びThe National Industrialization Company(以下、「Tasnee社」)両社との合弁により、同国にスポンジチタン製造・販売を事業目的とする会社(以下、「新会社」)を設立・運営することについて、決議するとともに、Cristal社及びTasnee社との間で基本合意の覚書を締結いたしました。

新会社の概要(予定)

ア.名称	未定	
イ.本店所在地	ヤンプー(サウジアラビア)	
ウ.代表者の役職・氏名	未定	
エ.事業内容	サウジアラビア国内新設工場におけるスポンジチタンの製造・販売	
オ.資本金	110百万米ドル	
カ.設立年月日	平成26年度内	
キ.決算期	毎年 12月31日	
ク.純資産及び総資産	未定	
ケ.出資比率	東邦チタニウム株式会社	35.0%
	Cristal社	32.5%
	Tasnee社	32.5%
コ.その他	生産能力	15,600 t /年
	工場建設開始	平成27年1月
	メカニカル・コンプリーション	平成28年末
	投資額	約420百万米ドル

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。